平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月15日

上場会社名　YKT株式会社　　上場取引所　大
コード番号　2693　URL　http://www.ykt.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）市岡　通
問合せ先責任者（役職名）財務部長　（氏名）伊藤　博之　TEL 03-3467-1251

定時株主総会開催予定日　平成25年3月26日　配当支払開始予定日　平成25年3月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	8,036	△25.6	148	△57.4	163	△58.0	224	△39.4
23年12月期	10,803	30.9	348	—	388	—	369	—

（注）包括利益　24年12月期　323百万円　(8.1%)　23年12月期　299百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	18.87	18.84	4.1	1.8	1.8
23年12月期	31.14	31.08	7.2	4.8	3.2

（参考）持分法投資損益　24年12月期　—百万円　23年12月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	9,227	5,571	60.3	468.70
23年12月期	8,622	5,307	61.5	446.44

（参考）自己資本　24年12月期　5,567百万円　23年12月期　5,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	142	△26	12	2,536
23年12月期	276	△10	490	2,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	16.1	1.1
24年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	22.5	1.1
25年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		59.3	

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年 1月 1日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	4.8	80	△63.1	90	△60.0	40	△77.5	3.37
通期	9,800	21.9	180	21.3	200	22.5	100	△55.4	8.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	11,888,740 株	23年12月期	11,888,740 株
② 期末自己株式数	24年12月期	10,705 株	23年12月期	10,489 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	11,878,139 株	23年12月期	11,874,222 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	7,539	△25.6	181	△32.9	206	△33.3	263	△12.6
23年12月期	10,136	35.6	270	―	309	―	302	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	22.22	22.19
23年12月期	25.44	25.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	8,924	5,417	60.7	455.73
23年12月期	8,344	5,134	61.5	431.90

(参考) 自己資本 24年12月期 5,413百万円 23年12月期 5,130百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 13
（７）追加情報 …… 14
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18
５．個別財務諸表 …… 19
（１）貸借対照表 …… 19
（２）損益計算書 …… 22
（３）株主資本等変動計算書 …… 24
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 27
６．その他 …… 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興事業による内需の拡大が見られましたが、欧州債務問題による世界経済の減速、新興国の経済成長の鈍化、そして円高やデフレの長期化などにより、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においては、新興国での自動車需要の拡大、スマートフォンの世界的な需要の拡大により設備投資の回復が見られましたが、中国では円高、日中関係の悪化により日本企業からの設備投資には消極的な姿勢が見えておりました。

こうした中、当社グループは、お客様のニーズに応えるべく新たな成長分野、成長市場への販売強化を行動目標として営業活動を行ってまいりました。

その結果、工作機械の販売は堅調に推移したものの、電子機器の輸出販売が低迷したことにより当連結会計年度の売上高は80億３千６百万円（前期比25.6%減）、営業利益１億４千８百万円（前期比57.4%減）、経常利益１億６千３百万円（前期比58.0%減）、当期純利益は２億２千４百万円（前期比39.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

工作機械は、工具研削盤が自動車業界の生産回復により国内及び東南アジア地域向けに販売が伸長しました。電子部品実装機を中心とした電子機器は、スマートフォン向けの設備投資需要があるものの、景気後退により需要が減少していることや、円高、日中関係の悪化等の要因により中華圏（台湾、中国）への輸出販売が低迷しました。その結果、当セグメントの売上高は76億５千６百万円（前期比25.7%減）、営業利益は１億４千４百万円（前期比56.2%減）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は、期の後半に加工用レーザー装置の販売が伸び悩み、当セグメントの売上高は３億８千万円（前期比23.8%減）、営業利益は３百万円（前期比79.1%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内では新政権による様々な経済政策により、円高の修正、株価の回復等、徐々に景気回復の期待感はありますが、長らくの欧米の景気低迷、新興国の経済成長の鈍化等により、世界経済には先行き不透明感があります。このような状況の下、当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においては、景気回復期待感から設備投資増加の芽はあるものの、経済の先行き不透明感から設備投資には慎重な姿勢となり、需要の増加には時間を要すると思われます。また、輸入機械においては円高の修正により仕入原価が高くなるため、短期的な受注、販売の増加には至らないものと思われます。また、電子機器の輸出販売に関しては円高の修正により、販売価格面では有利になってきますが、世界的なスマートフォンやタブレット端末の需要があるものの新興国の経済成長の鈍化や他社との競争激化により受注、販売は若干の増加に留まる見込みです。このような状況から、平成25年12月期の連結業績予想は、売上高98億円、営業利益は１億８千万円、経常利益は２億円、当期純利益は１億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ11.0%増加し57億円となりました。これは輸出販売の減少により、受取手形及び売掛金が２億２千万円減少しましたが、商品残高が７億５千１百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.1%増加し35億２千７百万円となりました。これは業績の回復により繰延税金資産が５千６百万円増加したことなどによるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ16.4%増加し26億３千８百万円となりました。これは当期において新規の長期借入金７億円があったことにより一年以内返済予定長期借入金が１億３千万円増加したことなどによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.9%減少し、10億１千７百万円となりました。これは長期借入金の実行により長期借入金が１億１千４百万円増加したしましたが、社債の償還により社債が１億６千３百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5.0%増加し、57億７千１百万円となりました。

これは配当金の支払い５千９百万円がありましたが、当期純利益が２億２千４百万円になり利益剰余金が１億６千４百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結計年度末に比べ１億４千４百万円増加し、当連結会計年度末には25億３千６百万円（前期比6.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は１億４千２百万円となりました。これは主として、たな卸資産の増加額７億５千２百万円になりましたが、税金等調整前当期純利益が１億６千２百万円となったこと、売上債権の減少額が２億２千５百万円なったこと及び前受金の増加によりその他が４億７千２百万円になったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は２千６百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出１千２百万円、無形固定資産の取得による支出１千２百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は１千２百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出４億５千３百万円、社債の償還による支出１億６千４百万円がありましたが、長期借入による収入７億円があったことによるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	65.0	66.0	61.5	60.3
時価ベースの自己資本比率（%）	14.1	23.2	22.7	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	1,509.1	463.5	647.9	1,310.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.1	11.9	14.9	13.5

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一環と考えており、安定した経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。上記の方針に基づき財務内容及び業績水準等を勘案し、１株当たり５円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成25年3月26日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金つきましては、引き続き上記方針に従い、当期と同額の１株当たり５円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループはＹＫＴ株式会社と連結子会社３社及び非連結子会社１社で構成され、電子機器及び工作機械、測定機器等の設備機械の販売、ならびにそれらの取引に関連する保守・サービス等を中心に事業活動を行っております。

当社グループの事業は「電子機器及び工作機械等」の販売と、「光電子装置」の販売に区分され、それらの事業内容と当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 電子機器及び工作機械等

電子機器等

当社が国内メーカーより仕入れ、国内ユーザー及び海外ユーザーへ販売しております。

主要商品はパナソニックファクトリーソリューションズ㈱製の電子機器（チップマウンタ、ＬＣＤボンダ等）であります。国内は当社が販売し、海外は主に中国及び台湾向けの販売で、微科帝（上海）国際貿易有限公司（連結子会社・中国）、微科帝貿易股份有限公司（連結子会社・台湾）を経由して販売しております。

工作機械、測定機器、産業機械等

当社が海外メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。

主要商品は欧州メーカーの工作機械（工具研削盤、特殊研削盤、多軸自動盤等）、米国及び欧州メーカーの測定機器（非接触三次元測定システム、工具測定機等）、欧州メーカーの産業機械（コーティングシステム等）であります。

また、非連結子会社のYKT-EUROPE GMBHは当社の輸入先である欧州メーカーとの取引業務のサポートを行っております。

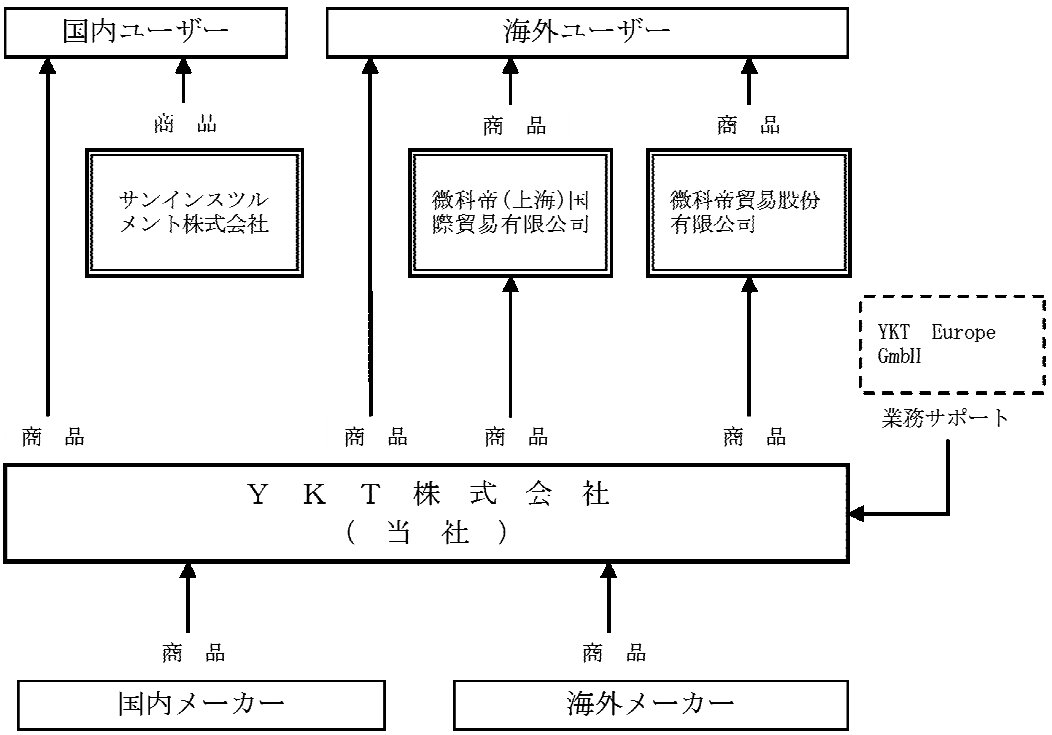
(2) 光電子装置及び光電子部品

サンインスツルメント株式会社（連結子会社）が国内及び海外メーカーより仕入れ、国内及び海外ユーザーに販売しております。

主要商品は光アンプ、ファイバーレーザー、レーザー加工装置等であります。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「産業の西と東を結ぶかけ橋」として国内外の生産設備をお客様へ紹介し、発展、成長してきました。現在では単なる機械専門商社としてではなく、技術部門を強化し自社において機械の試運転からアフターサービスを行い、セールスエンジニアによる適切なアドバイス、ＩＴ技術を駆使した情報伝達により瞬時に問題解決を図る等、機械設備の総合プランナーとしてお客様へ信頼と感動を与える商品とサービスを提供いたしております。

また、機械専門商社として環境に与える影響を十分理解し、企業活動から発生する環境負荷の削減を責務と考えており、環境問題にも積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、営業利益率の改善、向上を経営目標としております。当期の営業利益率は1.8%となりましたが、今後、更なる合理化進め、営業利益率4.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後も、電子機器、工作機械等の設備機械の販売を通じ、顧客企業の満足度の向上に努め、産業の発展に貢献してまいります。当社グループの中期経営計画として「Turn to the Future(未来に向かって舵をとれ)」の戦略を掲げ、以下の点を基本戦略として実践してまいります。

１）国内販売の強化
- 国内テクニカルセンターの設置
- ITを活用したWebセールス・ディーラーの活用の強化
- レーザーラボの設置によるレーザー装置の販売拡大

２）海外販売の強化
- 中国国内に工作機械ショウルーム設置
- 東南アジアへの拠点設置
- 中国新拠点（深セン・重慶）での販売開始
- 台湾市場での欧米製品の販売検討

３）安定した利益体質の確立
- 上記戦略を実行すると同時に予算・利益計画のバージョンアップを図り、計画達成の確度を向上させる。

４）環境問題への対応
- 企業活動から発生する環境負荷の削減に具体的目標を定め、環境問題に積極的に取り組む

(4) 会社の対処すべき課題

現在、日本の製造業においては新興国での消費拡大と国際的なコスト競争力に対応するため、設備投資の中華圏から東南アジアへのシフトが顕著に表れております。実際、当期においても輸入工作機械の海外納入が複数あり、今後更なるニーズが見込まれます。このことに対処するため、当社グループでは今後一層の海外販売体制の強化を図り、収益体質の安定化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,402,648	2,550,885
受取手形及び売掛金	1,562,395	1,341,500
商品	670,249	1,421,970
繰延税金資産	99,680	101,419
その他	400,539	286,607
貸倒引当金	△1,564	△1,945
流動資産合計	5,133,948	5,700,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,304,775	1,307,362
減価償却累計額	△807,268	△836,854
建物及び構築物（純額）	497,507	470,508
土地	1,705,884	1,702,974
その他	223,496	253,462
減価償却累計額	△159,658	△178,627
その他（純額）	63,837	74,834
有形固定資産合計	2,267,229	2,248,317
無形固定資産	13,478	21,728
投資その他の資産		
投資有価証券	98,089	102,413
繰延税金資産	4,241	61,059
投資不動産	798,142	798,142
減価償却累計額	△65,206	△79,828
投資不動産（純額）	732,936	718,314
差入保証金	313,082	313,016
その他	60,117	62,691
貸倒引当金	△247	△247
投資その他の資産合計	1,208,218	1,257,247
固定資産合計	3,488,927	3,527,293
資産合計	8,622,876	9,227,731

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	733,031	822,279
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	378,373	510,648
1年内償還予定の社債	164,200	163,600
未払法人税等	25,184	11,882
役員賞与引当金	14,000	－
その他	552,291	730,000
流動負債合計	2,267,080	2,638,409
固定負債		
社債	235,600	72,000
長期借入金	612,685	727,040
繰延税金負債	3,054	－
退職給付引当金	179,787	185,338
その他	17,574	33,608
固定負債合計	1,048,701	1,017,987
負債合計	3,315,782	3,656,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,385,709
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	2,001,338	2,166,080
自己株式	△3,146	△3,176
株主資本合計	5,381,897	5,546,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,840	11,623
繰延ヘッジ損益	△69,277	7,893
為替換算調整勘定	△18,475	1,099
その他の包括利益累計額合計	△78,912	20,615
新株予約権	4,108	4,108
純資産合計	5,307,094	5,571,334
負債純資産合計	8,622,876	9,227,731

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	10,803,939	8,036,755
売上原価	8,764,114	6,135,945
売上総利益	2,039,824	1,900,809
販売費及び一般管理費	1,691,414	1,752,369
営業利益	348,409	148,440
営業外収益		
受取利息	7,892	7,677
受取配当金	4,866	3,845
仕入割引	28,680	15,291
為替差益	6,215	－
不動産賃貸料	33,804	33,804
その他	3,300	10,319
営業外収益合計	84,759	70,938
営業外費用		
支払利息	15,637	22,001
社債利息	1,982	2,111
為替差損	－	7,496
売上債権売却損	2,989	2,333
不動産賃貸費用	19,770	17,682
その他	4,296	4,453
営業外費用合計	44,676	56,079
経常利益	388,493	163,299
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,196	－
特別利益合計	2,196	－
特別損失		
固定資産除却損	1,495	595
前期損益修正損	3,756	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,695	－
減損損失	37,104	－
特別損失合計	44,052	595
税金等調整前当期純利益	346,636	162,703
法人税、住民税及び事業税	21,804	7,064
法人税等調整額	△44,956	△68,494
法人税等合計	△23,151	△61,430
少数株主損益調整前当期純利益	369,788	224,133
当期純利益	369,788	224,133

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	369,788	224,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	752	2,783
繰延ヘッジ損益	△67,579	77,170
為替換算調整勘定	△3,646	19,574
その他の包括利益合計	△70,474	99,528
包括利益	299,314	323,662
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	299,314	323,662

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,381,582	1,385,709
当期変動額		
新株の発行	4,126	－
当期変動額合計	4,126	－
当期末残高	1,385,709	1,385,709
資本剰余金		
当期首残高	1,997,995	1,997,995
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,997,995	1,997,995
利益剰余金		
当期首残高	1,655,270	2,001,338
当期変動額		
剰余金の配当	△23,720	△59,391
当期純利益	369,788	224,133
当期変動額合計	346,067	164,742
当期末残高	2,001,338	2,166,080
自己株式		
当期首残高	△3,087	△3,146
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△30
当期変動額合計	△59	△30
当期末残高	△3,146	△3,176
株主資本合計		
当期首残高	5,031,762	5,381,897
当期変動額		
新株の発行	4,126	－
剰余金の配当	△23,720	△59,391
当期純利益	369,788	224,133
自己株式の取得	△59	△30
当期変動額合計	350,135	164,711
当期末残高	5,381,897	5,546,609

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,087	8,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	752	2,783
当期変動額合計	752	2,783
当期末残高	8,840	11,623
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,698	△69,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,579	77,170
当期変動額合計	△67,579	77,170
当期末残高	△69,277	7,893
為替換算調整勘定		
当期首残高	△14,828	△18,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,646	19,574
当期変動額合計	△3,646	19,574
当期末残高	△18,475	1,099
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,438	△78,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,474	99,528
当期変動額合計	△70,474	99,528
当期末残高	△78,912	20,615
新株予約権		
当期首残高	8,217	4,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,108	－
当期変動額合計	△4,108	－
当期末残高	4,108	4,108
純資産合計		
当期首残高	5,031,541	5,307,094
当期変動額		
新株の発行	4,126	－
剰余金の配当	△23,720	△59,391
当期純利益	369,788	224,133
自己株式の取得	△59	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,582	99,528
当期変動額合計	275,552	264,240
当期末残高	5,307,094	5,571,334

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	346,636	162,703
減価償却費	79,236	67,918
減損損失	37,104	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,530	381
未払賞与の増減額（△は減少）	44,170	△21,470
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14,580	8,705
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	14,000	△14,000
受取利息及び受取配当金	△12,758	△11,523
支払利息	17,620	22,001
売上債権の増減額（△は増加）	△314,493	225,775
たな卸資産の増減額（△は増加）	△28,114	△752,343
その他の流動資産の増減額（△は増加）	12,854	△23,061
仕入債務の増減額（△は減少）	128,135	81,992
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,172	△44,180
その他	△41,281	472,367
小計	294,988	175,265
利息及び配当金の受取額	12,796	11,636
利息の支払額	△18,505	△20,103
法人税等の支払額	△12,866	△23,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,412	142,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,960	△12,211
無形固定資産の取得による支出	△2,549	△12,950
その他	△413	△1,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,924	△26,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,000	－
短期借入金の返済による支出	△16,000	－
長期借入れによる収入	950,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△533,093	△453,370
社債の発行による収入	200,000	－
社債の償還による支出	△100,200	△164,200
配当金の支払額	△23,350	△61,021
その他	△2,456	△8,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,900	12,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,020	15,735
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	754,368	144,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,637,474	2,391,843
現金及び現金同等物の期末残高	2,391,843	2,536,478

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　３社

主要な連結子会社の名称

微科帝（上海）国際貿易有限公司

微科帝貿易股份有限公司

サンインスツルメント㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

YKT　Europe　GmbH

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（YKT　Europe　GmbH）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

（時価のあるもの）

連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）

移動平均法に基づく原価法

②　デリバティブ

時価法

③　たな卸資産

商品（機械本体）

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品（部品類）

個別法に基づく原価法、ただし、一部移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３年～50年

その他　　３年～15年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～10年）による定額法を採用しております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④　投資不動産

建物（附属設備を除く）は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は10年～47年であります。

(3)重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段　　為替予約　金利スワップ
ヘッジ対象　　外貨建予定取引、外貨建金銭債務、借入金
③ ヘッジ方針
為替予約取引は、外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。金利スワップ取引は、金利の将来変動や借入の期間等を踏まえ、市場金利の変動リスクを回避する目的で行っております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約は、為替予約と外貨建予定取引及び外貨建金銭債務の重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から６ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式よっております。

(7)追加情報
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、主として、電子部品実装機を中心とした電子機器や金属加工目的の工作機械等の生産設備及び製品の形状測定を行う測定機器の販売、ならびに光通信、レーザー関連の光電子装置の販売を行っており、これらの事業を行っている当社グループの親会社及び子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成した事業セグメントを集約した「電子機器及び工作機械等」と「光電子装置」を報告セグメントとしております。

「電子機器及び工作機械等」は、主として国内メーカーの電子部品実装機（チップマウンタ、ＬＣＤボンダ等）等の電子機器の販売、海外メーカーの工作機械（工具研削盤、特殊研削盤等）、測定機器、産業機械等の生産設備の販売をしております。

「光電子装置」は、光通信関連の光アンプとその他部品、研究用レーザー機器及びレーザー加工装置等の販売をしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

	電子機器及び工作機械等	光電子装置	計	調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
売上高					
外部顧客への売上高	10,305,053	498,886	10,803,939	－	10,803,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	73	73	△73	－
計	10,305,053	498,959	10,804,012	△73	10,803,939
セグメント利益	329,306	18,942	348,248	161	348,409
セグメント資産	8,604,105	235,152	8,839,258	△216,382	8,622,876
その他の項目					
減価償却費	71,458	7,884	79,343	△106	79,236
減損損失	37,104	－	37,104	－	37,104

（注）１．セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去161千円が含まれております。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	電子機器及び工作機械等	光電子装置	計	調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
売上高					
外部顧客への売上高	7,656,704	380,050	8,036,755	－	8,036,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	7,656,704	380,050	8,036,755	－	8,036,755
セグメント利益	144,310	3,955	148,266	173	148,440
セグメント資産	9,219,874	173,929	9,393,804	△166,072	9,227,731
その他の項目					
減価償却費	61,669	6,404	68,073	△155	67,918

（注）１．セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去173千円が含まれております。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	台湾	中国	その他	合計
5,564,949	2,729,751	2,496,485	12,752	10,803,939

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
チャイリース・リソーシス・テクノロジー社（台湾）	2,627,873	電子機器及び工作機械等

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	台湾	中国	その他	合計
5,899,045	720,656	1,101,730	315,322	8,036,755

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額	446.44円	468.70円
１株当たり当期純利益金額	31.14円	18.87円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	31.08円	18.84円

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	369,788	224,133
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	369,788	224,133
期中平均株式数（株）	11,874,222	11,878,139
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	22,420	18,022
（うち新株予約権）	22,420	18,022
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概況	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222,847	2,359,831
受取手形	186,132	116,392
売掛金	1,323,773	1,190,957
商品	604,955	1,341,396
前渡金	175,032	144,765
前払費用	19,150	15,655
繰延税金資産	94,187	94,552
未収入金	11,914	11,336
未収消費税等	162,244	62,359
その他	3,123	16,917
貸倒引当金	△1,600	△2,000
流動資産合計	4,801,763	5,352,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,257,238	1,260,008
減価償却累計額	△766,513	△794,944
建物（純額）	490,724	465,063
構築物	45,925	45,742
減価償却累計額	△39,384	△40,492
構築物（純額）	6,540	5,250
工具、器具及び備品	162,572	152,565
減価償却累計額	△129,292	△133,650
工具、器具及び備品（純額）	33,280	18,915
土地	1,705,884	1,702,974
リース資産	20,346	48,114
減価償却累計額	△3,824	△12,058
リース資産（純額）	16,521	36,055
有形固定資産合計	2,252,952	2,228,258
無形固定資産		
電話加入権	4,247	4,247
ソフトウエア	8,170	17,089
無形固定資産合計	12,418	21,336
投資その他の資産		
投資有価証券	98,089	102,413
関係会社株式	26,293	26,293
関係会社出資金	109,160	109,160
従業員に対する長期貸付金	609	405
長期前払費用	4,124	6,340
繰延税金資産	―	55,226
投資不動産	798,142	798,142
減価償却累計額	△65,206	△79,828
投資不動産（純額）	732,936	718,314
差入保証金	305,693	304,652

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
その他	84	89
投資その他の資産合計	1,276,989	1,322,895
固定資産合計	3,542,359	3,572,491
資産合計	8,344,123	8,924,655
負債の部		
流動負債		
支払手形	278,466	252,689
買掛金	489,463	565,680
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	347,809	482,084
1年内償還予定の社債	164,200	163,600
リース債務	4,272	10,103
未払金	2,173	3,552
未払費用	151,848	122,939
未払法人税等	13,129	11,680
役員賞与引当金	14,000	－
前受金	233,729	488,837
預り金	59,776	21,625
前受収益	42	－
その他	70,611	1,177
流動負債合計	2,229,524	2,523,971
固定負債		
社債	235,600	72,000
長期借入金	554,449	697,368
リース債務	13,074	27,753
繰延税金負債	3,054	－
退職給付引当金	169,605	180,468
その他	4,500	5,854
固定負債合計	980,284	983,445
負債合計	3,209,808	3,507,416

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,385,709
資本剰余金		
資本準備金	1,373,361	1,373,361
資本剰余金合計	1,373,361	1,373,361
利益剰余金		
利益準備金	123,650	123,650
その他利益剰余金		
別途積立金	1,217,000	1,217,000
繰越利益剰余金	1,093,687	1,298,219
利益剰余金合計	2,434,337	2,638,869
自己株式	△3,146	△3,176
株主資本合計	5,190,262	5,394,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,840	11,623
繰延ヘッジ損益	△68,896	6,741
評価・換算差額等合計	△60,056	18,364
新株予約権	4,108	4,108
純資産合計	5,134,314	5,417,238
負債純資産合計	8,344,123	8,924,655

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	10,136,828	7,539,236
売上原価		
商品期首たな卸高	554,995	604,955
当期商品仕入高	8,455,685	6,588,755
合計	9,010,681	7,193,711
商品期末たな卸高	604,955	1,341,396
商品売上原価	8,405,725	5,852,314
売上総利益	1,731,103	1,686,921
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	134,559	154,320
役員報酬	82,680	114,000
従業員給料及び手当	479,180	503,878
従業員賞与	173,554	113,379
退職給付費用	81,629	75,414
法定福利費	89,077	87,676
貸倒引当金繰入額	400	400
役員賞与引当金繰入額	14,000	－
減価償却費	69,866	59,641
賃借料	44,654	43,784
その他	291,267	352,980
販売費及び一般管理費合計	1,460,870	1,505,474
営業利益	270,232	181,446
営業外収益		
受取利息	7,748	7,283
受取配当金	4,866	8,845
仕入割引	28,680	15,291
為替差益	1,298	－
不動産賃貸料	33,804	33,804
その他	6,634	7,344
営業外収益合計	83,032	72,568
営業外費用		
支払利息	14,374	20,467
社債利息	1,982	2,111
為替差損	－	279
売上債権売却損	2,989	2,333
不動産賃貸費用	19,770	17,682
その他	4,262	4,453
営業外費用合計	43,378	47,328
経常利益	309,886	206,686
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,060	－
特別利益合計	1,060	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
特別損失		
固定資産除却損	1,495	383
前期損益修正損	3,756	－
減損損失	37,104	－
特別損失合計	42,357	383
税引前当期純利益	268,590	206,303
法人税、住民税及び事業税	6,700	6,700
法人税等調整額	△40,243	△64,320
法人税等合計	△33,543	△57,620
当期純利益	302,133	263,923

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,381,582	1,385,709
当期変動額		
新株の発行	4,126	－
当期変動額合計	4,126	－
当期末残高	1,385,709	1,385,709
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,373,361	1,373,361
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,373,361	1,373,361
資本剰余金合計		
当期首残高	1,373,361	1,373,361
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,373,361	1,373,361
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	123,650	123,650
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	123,650	123,650
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,217,000	1,217,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,217,000	1,217,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	815,274	1,093,687
当期変動額		
剰余金の配当	△23,720	△59,391
当期純利益	302,133	263,923
当期変動額合計	278,412	204,532
当期末残高	1,093,687	1,298,219
利益剰余金合計		
当期首残高	2,155,924	2,434,337
当期変動額		
剰余金の配当	△23,720	△59,391
当期純利益	302,133	263,923
当期変動額合計	278,412	204,532
当期末残高	2,434,337	2,638,869

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
自己株式		
当期首残高	△3,087	△3,146
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△30
当期変動額合計	△59	△30
当期末残高	△3,146	△3,176
株主資本合計		
当期首残高	4,907,781	5,190,262
当期変動額		
新株の発行	4,126	－
剰余金の配当	△23,720	△59,391
当期純利益	302,133	263,923
自己株式の取得	△59	△30
当期変動額合計	282,480	204,502
当期末残高	5,190,262	5,394,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,087	8,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	752	2,783
当期変動額合計	752	2,783
当期末残高	8,840	11,623
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	△68,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,897	75,637
当期変動額合計	△68,897	75,637
当期末残高	△68,896	6,741
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,089	△60,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,145	78,421
当期変動額合計	△68,145	78,421
当期末残高	△60,056	18,364
新株予約権		
当期首残高	8,217	4,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,108	－
当期変動額合計	△4,108	－
当期末残高	4,108	4,108

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
純資産合計		
当期首残高	4,924,088	5,134,314
当期変動額		
新株の発行	4,126	－
剰余金の配当	△23,720	△59,391
当期純利益	302,133	263,923
自己株式の取得	△59	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,254	78,421
当期変動額合計	210,226	282,923
当期末残高	5,134,314	5,417,238

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

(1) 代表取締役の異動
該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動
該当事項はありません。